

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(貿易・農業局及び環境局) (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当課名	農林水産省大臣官房国際部国際経済課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	78,106	583		1ユーロ = 134円	0
平成21年度	83,351	583		1ユーロ = 143円	0
平成20年度	67,123	409		1ユーロ = 164円	0
当該拠出金の目的・用途等	農業分野における邦人職員の派遣等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2010年度決算)(千ユーロ)	
	国名	金額 (千ユーロ)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入	382,327
1位	EU	12,342	14.1	当該年度の支出	370,538
2位	日本	10,319	11.8	次年度への繰越	11,792
3位	イタリア	7,024	8.0	会計検査機関名	
4位	米国	6,646	7.6	仏会計検査院	
5位	オランダ	3,314	3.8		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
OECDは、農業政策等に係るスタディや議論を定期的に行う場として農業委員会を設けているが、その下にある作業部会では、加盟国の農業政策を分析・評価するモニタリングレポートの他、計量経済モデルを用いた貿易・農業政策の影響分析等の幅広い分析活動に取り組んでいる。また、OECD事務局においても、最近の厳しい財政事情や変化する農業、環境及び経済社会状況を踏まえ、それに適切に対応するための、合理化、機能強化等の改革努力を行っている。我が国としては、OECDの活動の重要性や有効性を評価し、財政的、人的貢献を行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	59人 うち 5人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	1,192人 4.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務次長		天野万里		外務省出向	
国際エネルギー機関(IEA)事務局長		田中伸男		経済産業省OB	
IEA事務局特別補佐官		芳川恒志		経済産業省出向	
原子力機関(NEA)事務次長		吉村宇一郎		経済産業省出向	
科学技術産業局次長		原山優子		東北大学大学院工学研究科出向	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。